

2025 年 7 月 29 日

七十七リサーチ&コンサルティング(株)

県内企業動向に関する調査結果（2025 年 4～6 月）について

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社では、標記につきましてアンケート調査を実施いたしましたが、下記のとおり結果がまとまりましたのでお知らせいたします。

記

1. 調査要領

- (1) 調査目的：①宮城県内企業の景況感の実績および見通し等の把握
②米大統領の政策による影響、賃上げ動向（実績）の把握
- (2) 調査方法：郵送アンケート方式
- (3) 対象企業：県内に事業所を有する企業675社、回答企業数352社
(回答率 52.1%)
- (4) 調査期間：2025年6月13日～2025年7月15日

2. 企業動向調査結果の概要等

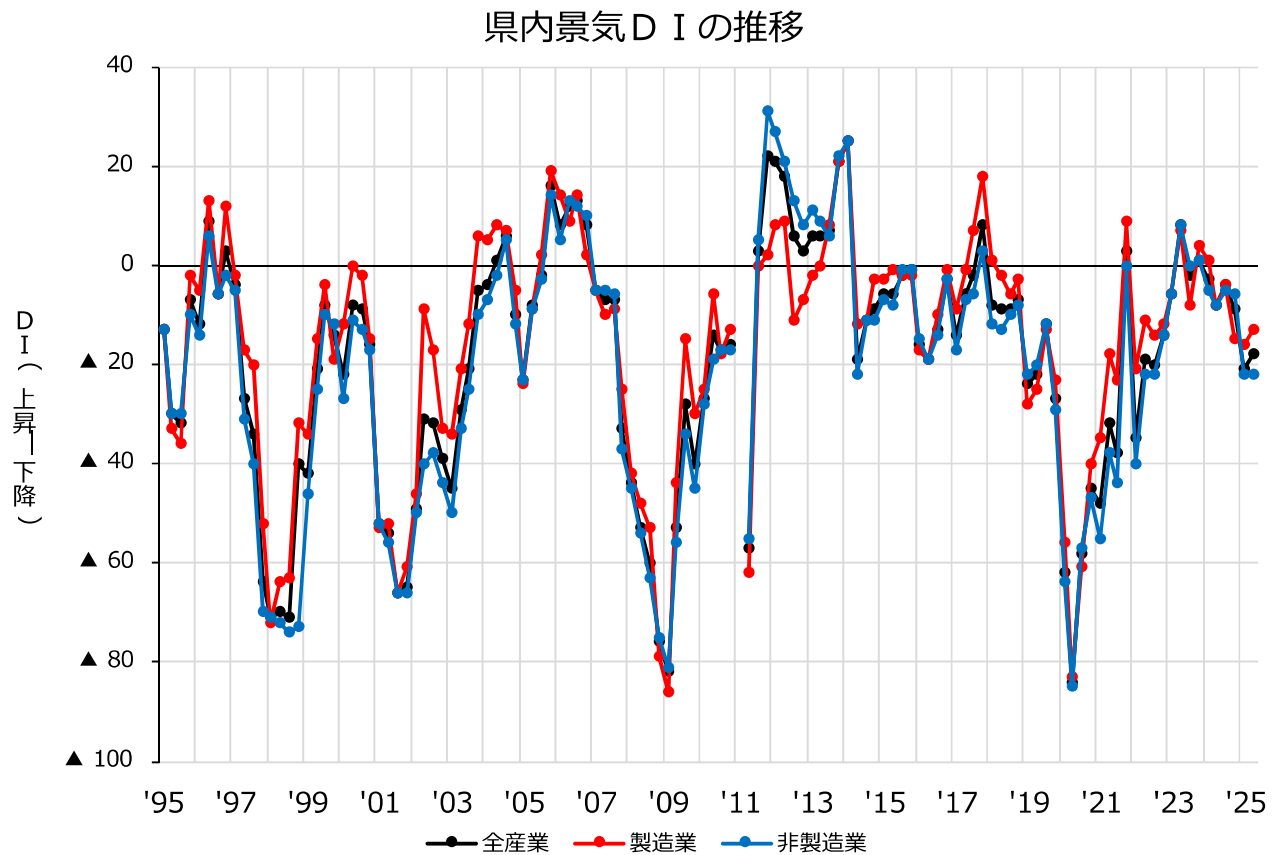
＜基調判断＞

— 企業の景況感は、持ち直しの動きが鈍化し、厳しさがうかがわれるものとなっている—（据え置き）

＜結果の要旨＞

- ・ 全産業の県内景気DIや自社業界DIは、経営コスト全般の上昇が価格転嫁のペースを上回り、需要の一服・低迷や人手不足などが建設業や運輸・宿泊などサービス業で重しとなる中、米国の通商政策をめぐる不透明感もくすぶり、企業の景況感は回復の足取りが重いものとなっている。
- ・ 売上高DIは、価格転嫁が進捗する一方で製造業では国内外の受注減少、サービス業では旅館・ホテルが需要一服などから低下しており、経常損益DIは仕入れ価格の高止まりや人件費の上昇が企業収益を圧迫したことなどから、5期ぶりにすべての業種でマイナスとなった。
- ・ 雇用DIは依然として「不足超」幅が大きく、労働集約型で長時間労働規制への対応が続く運輸・倉庫などサービス業では人手不足感が強い一方、製造業では一部で受注の低迷などから余剰感もみられ、建設業でも「不足超」の縮小幅が大きくなっており、事業環境の悪化に起因したと考えられる労働需要の減退もみられている。
- ・ 「経営上の課題」（複数回答）では、引続き製造業が原材料の調達コストや新製品開発・競争力強化など、非製造業では人材・労務管理面が中心であるが、ともに短期間での解決が困難であることなどもあり、これらは全業種的な共通課題となりつつあることがうかがえる。
- ・ 米大統領の経済政策による経営・業況への影響については総じて限定的であり、追加関税などによる需要減少や取引条件の悪化など直接的な影響よりもマクロ経済悪化等による間接的・心理的な影響が中心で、現時点では約4割が特段の影響を受けていないと回答している。
- ・ 今年度の賃上げは約8割が実施したが、賃上げ率（推計値）は消費者物価上昇率を下回っており、「物価と賃金の好循環」は約9割が実現困難とするなど、政策の限界が浮き彫りとなっている。

3. 県内景気D I の推移



<参考> 企業動向調査 基調判断の推移

時期	基調判断	県内景気	自社業界	売上高	経常損益
2022 3Q	持ち直しの動きに足踏みがみられる	▲ 20	▲ 27	▲ 12	▲ 20
2022 4Q	一部に弱い動きがみられるものの、総じて緩やかに持ち直している	▲ 14	▲ 16	▲ 1	▲ 5
2023 1Q	(据え置き)	▲ 6	▲ 15	▲ 3	▲ 8
2023 2Q	総じて持ち直しの動きとなっている	8	▲ 8	▲ 3	▲ 9
2023 3Q	(据え置き)	▲ 2	▲ 12	▲ 1	▲ 8
2023 4Q	(据え置き)	1	▲ 6	4	1
2024 1Q	(据え置き)	▲ 3	▲ 12	▲ 1	▲ 6
2024 2Q	総じて持ち直しているが、一部で弱めの動きがみられる	▲ 8	▲ 22	▲ 8	▲ 14
2024 3Q	(据え置き)	▲ 4	▲ 17	▲ 6	▲ 12
2024 4Q	(据え置き)	▲ 9	▲ 13	5	4
2025 1Q	持ち直しの動きが鈍化し、厳しさがうかがわれるものとなっている	▲ 21	▲ 24	▲ 5	▲ 8
2025 2Q	(据え置き)	▲ 18	▲ 26	▲ 11	▲ 14

4. 米大統領の政策による影響

～間接的・心理的影響への懸念中心、現時点での直接的影響は限定的～

①影響を与えると考えられるもの（複数回答）

(%)

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
米国向け取引数量・利益の減少	8.2	19.6	2.9	－	2.9	－	5.3
その他の海外（中国等）向け取引・利益の減少	5.7	9.8	3.8	－	5.9	－	6.1
国内輸出事業者向け取引・利益の減少	13.1	11.6	13.8	13.0	20.6	15.8	11.4
取引先の事業・設備投資計画等の見送り・先送り	13.9	10.7	15.4	18.5	8.8	15.8	15.8
取引条件（価格等）の交渉姿勢の変化（硬直化）	15.1	13.4	15.8	16.7	11.8	15.8	16.7
金融市場（外国為替相場等）の変動・不安定化	25.9	25.9	25.8	33.3	20.6	21.1	25.4
景気見通しや企業の景況感・家計心理の悪化	41.2	37.5	42.9	37.0	38.2	28.9	51.8
その他	2.0	1.8	2.1	－	－	7.9	1.8
特に影響はない、あっても極めて軽微	35.8	32.1	37.5	40.7	44.1	39.5	33.3

②すでに影響が生じているもの（複数回答）

(%)

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
米国向け取引数量・利益の減少	2.6	1.8	2.9	3.7	－	2.6	3.5
その他の海外（中国等）向け取引・利益の減少	1.4	0.9	1.7	1.9	2.9	－	1.8
国内輸出事業者向け取引・利益の減少	5.1	2.7	6.3	5.6	14.7	－	6.1
取引先の事業・設備投資計画等の見送り・先送り	3.1	0.9	4.2	9.3	－	5.3	2.6
取引条件（価格等）の交渉姿勢の変化（硬直化）	5.4	6.3	5.0	－	2.9	7.9	7.0
金融市場（外国為替相場等）の変動・不安定化	10.5	13.4	9.2	13.0	2.9	7.9	9.6
景気見通しや企業の景況感・家計心理の悪化	17.3	16.1	17.9	13.0	14.7	18.4	21.1
その他	0.9	－	1.3	－	－	5.3	0.9
特に影響はない、あっても極めて軽微	40.1	37.5	41.3	38.9	38.2	44.7	42.1

※①との差

米国向け取引数量・利益の減少	▲ 5.6	▲ 17.8	0.0				▲ 1.8
その他の海外（中国等）向け取引・利益の減少	▲ 4.3	▲ 8.9	▲ 2.1		▲ 3.0		▲ 4.3
国内輸出事業者向け取引・利益の減少	▲ 8.0	▲ 8.9	▲ 7.5	▲ 7.4	▲ 5.9		▲ 5.3
取引先の事業・設備投資計画等の見送り・先送り	▲ 10.8	▲ 9.8	▲ 11.2	▲ 9.2		▲ 10.5	▲ 13.2
取引条件（価格等）の交渉姿勢の変化（硬直化）	▲ 9.7	▲ 7.1	▲ 10.8		▲ 8.9	▲ 7.9	▲ 9.7
金融市場（外国為替相場等）の変動・不安定化	▲ 15.4	▲ 12.5	▲ 16.6	▲ 20.3	▲ 17.7	▲ 13.2	▲ 15.8
景気見通しや企業の景況感・家計心理の悪化	▲ 23.9	▲ 21.4	▲ 25.0	▲ 24.0	▲ 23.5	▲ 10.5	▲ 30.7
その他	▲ 1.1		▲ 0.8			▲ 2.6	▲ 0.9
特に影響はない、あっても極めて軽微	4.3	5.4	3.8	▲ 1.8	▲ 5.9	5.2	8.8

5. 今年度の賃上げ動向（実績）

～8割超が実施するも賃上げ率は物価上昇率に及ばず、露呈する「物価と賃金の好循環」の限界～

○ 2025年度賃上げ動向（複数回答）

（％、％ポイント）

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
賃上げ実施（①、②、③のいずれかを回答）A	83.2	79.5	85.0	87.0	82.4	89.5	83.3
①ベースアップを実施	48.3	45.5	49.6	46.3	58.8	57.9	45.6
②定期昇給を実施	54.0	54.5	53.8	53.7	50.0	60.5	52.6
③一時金（インフレ手当等）支給	10.5	12.5	9.6	11.1	2.9	18.4	7.9
④賃上げは未実施	14.8	17.9	13.3	13.0	11.8	10.5	14.9
無 回 答	2.0	2.7	1.7	—	5.9	—	1.8

（再掲）賃上げ方法（組み合わせ）

①、②、③のいずれも実施	4.5	5.4	4.2	5.6	2.9	13.2	0.9
①、②を実施	16.2	17.0	15.8	11.1	23.5	15.8	15.8
①、③を実施	1.7	2.7	1.3	—	—	2.6	1.8
①のみ実施	25.9	20.5	28.3	29.6	32.4	26.3	27.2
②、③を実施	2.6	2.7	2.5	1.9	—	2.6	3.5
②のみ実施	30.7	29.5	31.3	35.2	23.5	28.9	32.5
③のみ実施	1.7	1.8	1.7	3.7	—	—	1.8

<参考> 賃上げ予定の事前調査（2024年12月調査）と実績との差異

賃上げ予定（2024年12月調査）B	34.3	33.6	34.4	43.4	30.3	45.7	27.9
実績（A）－ 予定（B）	48.9	45.9	50.6	43.6	52.1	43.8	55.4

○ 2025年度賃上げによる平均賃金上昇率（従業員1人当たり）

（％）

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
① 1％程度	8.0	6.3	8.8	3.7	8.8	15.8	8.8
② 2％程度	17.0	12.5	19.2	27.8	17.6	13.2	17.5
③ 3％程度	29.3	29.5	29.2	31.5	32.4	26.3	28.1
④ 4％程度	8.5	11.6	7.1	5.6	11.8	7.9	6.1
⑤ 5％程度	14.8	17.9	13.3	14.8	5.9	10.5	15.8
⑥ 6～10％程度	5.1	3.6	5.8	1.9	5.9	13.2	5.3
⑦ 10％以上	1.1	0.9	1.3			2.6	1.8
無 回 答	16.2	17.9	15.4	14.8	17.6	10.5	16.7
4％程度以下（①～④）	62.8	59.9	64.3	68.6	70.6	63.2	60.5
賃上げ率（加重平均）	2.9	2.9	2.9	2.7	2.7	3.4	2.9

○ 「物価と賃金の好循環」の妥当性・実現性

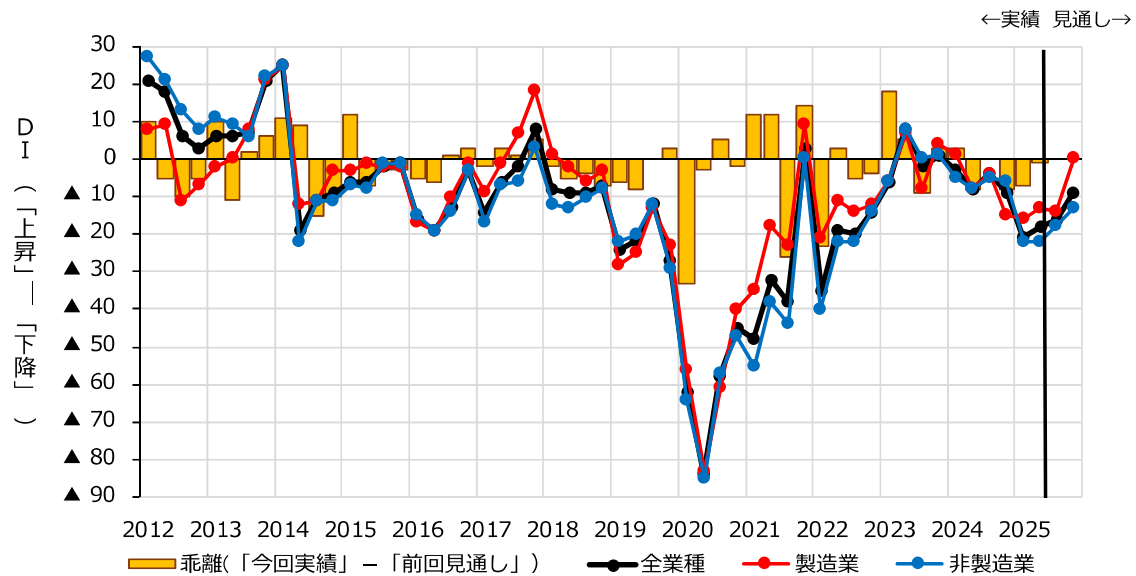
（％）

	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
① 妥当性あり、実現可能	5.7	4.5	6.3	9.3	8.8	7.9	3.5
② 妥当性はあるが、実現困難	55.1	50.0	57.5	63.0	55.9	50.0	57.9
③ 妥当性ないが、実現可能	4.5	5.4	4.2	1.9	5.9	7.9	3.5
④ 妥当性なし、実現困難	31.5	36.6	29.2	24.1	26.5	31.6	31.6
無 回 答	3.1	3.6	2.9	1.9	2.9	2.6	3.5
妥当性あり（①＋②）	60.8	54.5	63.8	72.3	64.7	57.9	61.4
実現困難（②＋④）	86.6	86.6	86.7	87.1	82.4	81.6	89.5

参 考 資 料

1. 県内景気の実績等について

県内景気D I



注. 2025年第Ⅲ四半期(7～9月)以降は見通し(以下の図表も同じ)

業種別動向

(「上昇」－「下降」)

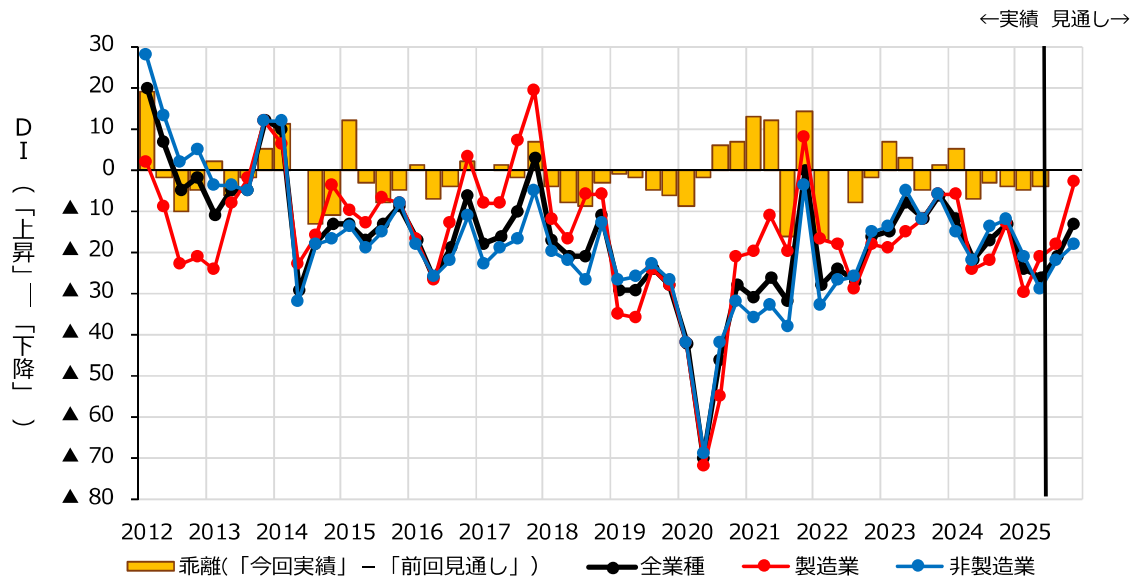
	2024年 4～6月	7～9月	10～12月	2025年 1～3月	4～6月	見通し	
						7～9月	10～12月
全 産 業	(0) ▲ 8	(▲ 4) ▲ 4	(▲ 1) ▲ 9	(▲ 14) ▲ 21	(▲ 17) ▲ 18	▲ 16	▲ 9
製 造 業	(3) ▲ 8	(▲ 3) ▲ 4	(0) ▲ 15	(▲ 10) ▲ 16	(▲ 9) ▲ 13	▲ 14	0
非 製 造 業	(▲ 1) ▲ 8	(▲ 5) ▲ 5	(▲ 2) ▲ 6	(▲ 16) ▲ 22	(▲ 19) ▲ 22	▲ 18	▲ 13
建 設 業	(▲ 17) ▲ 28	(▲ 11) ▲ 23	(▲ 14) ▲ 20	(▲ 24) ▲ 19	(▲ 23) ▲ 37	▲ 35	▲ 26
卸 売 業	(▲ 11) ▲ 23	(▲ 26) ▲ 11	(▲ 6) ▲ 6	(▲ 21) ▲ 40	(▲ 30) ▲ 14	▲ 11	▲ 20
小 売 業	(3) ▲ 5	(▲ 11) ▲ 6	(2) ▲ 12	(▲ 3) ▲ 23	(▲ 21) ▲ 5	▲ 23	▲ 23
サービス業	(8) 4	(6) 7	(5) 3	(▲ 14) ▲ 18	(▲ 14) ▲ 21	▲ 10	▲ 2

注1. 数値は実績D I、()内数値は前回調査時の見通しD I

2. D I = 「上昇」と回答した企業の割合－「下降」と回答した企業の割合
以下、「増加」－「減少」、「向上」－「悪化」なども同じ

2. 自社業界景気の実績等について

自社業界D I



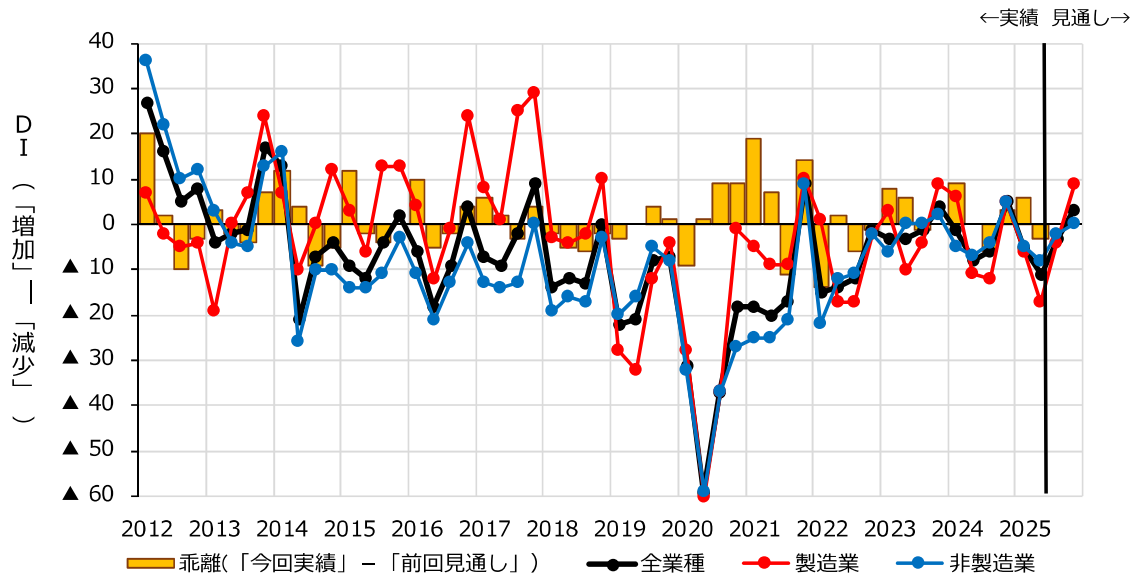
業種別動向

(「上昇」 - 「下降」)

		2024年 4～6月	7～9月	10～12月	2025年 1～3月	4～6月	見通し	
							7～9月	10～12月
全 産 業		(▲ 15) ▲ 22	(▲ 14) ▲ 17	(▲ 9) ▲ 13	(▲ 19) ▲ 24	(▲ 22) ▲ 26	▲ 21	▲ 13
	製 造 業	(▲ 10) ▲ 24	(▲ 10) ▲ 22	(▲ 5) ▲ 13	(▲ 13) ▲ 30	(▲ 19) ▲ 21	▲ 18	▲ 3
	非 製 造 業	(▲ 16) ▲ 22	(▲ 17) ▲ 14	(▲ 11) ▲ 12	(▲ 21) ▲ 21	(▲ 25) ▲ 29	▲ 22	▲ 18
	建 設 業	(▲ 42) ▲ 44	(▲ 26) ▲ 32	(▲ 21) ▲ 26	(▲ 26) ▲ 23	(▲ 43) ▲ 44	▲ 36	▲ 32
	卸 売 業	(▲ 20) ▲ 35	(▲ 35) ▲ 29	(▲ 15) ▲ 18	(▲ 33) ▲ 43	(▲ 34) ▲ 35	▲ 26	▲ 29
	小 売 業	(▲ 17) ▲ 37	(▲ 37) ▲ 18	(▲ 29) ▲ 17	(▲ 23) ▲ 23	(▲ 21) ▲ 21	▲ 29	▲ 29
	サ ー ビ ス 業	(▲ 3) ▲ 4	(▲ 1) 0	(0) ▲ 2	(▲ 14) ▲ 14	(▲ 14) ▲ 21	▲ 12	▲ 5

3. 売上高の実績等について

売上高D I



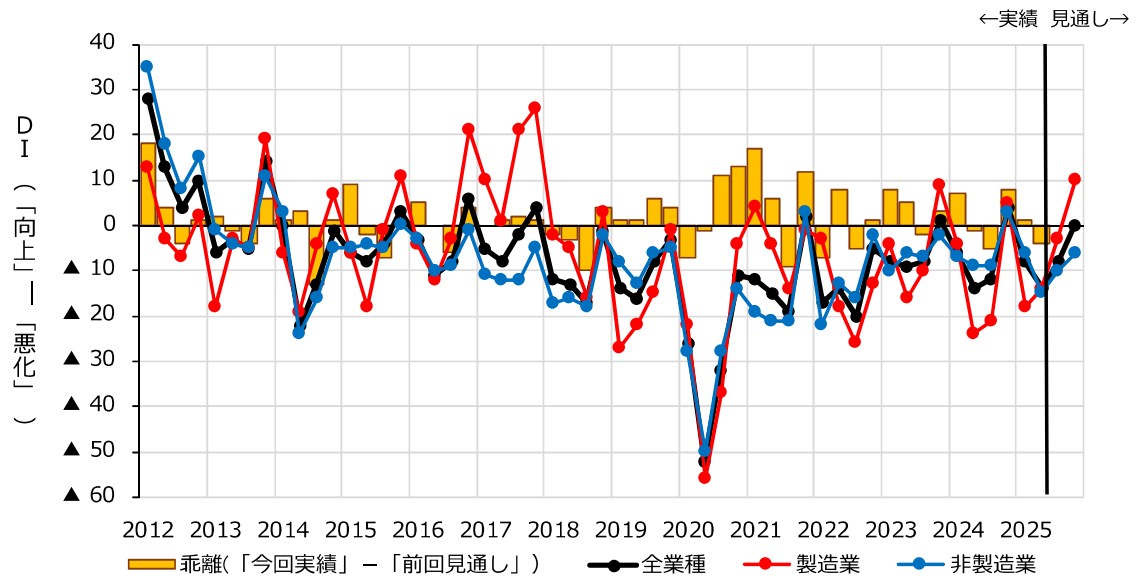
業種別動向

(「増加」－「減少」)

	2024年 4～6月	7～9月	10～12月	2025年 1～3月	4～6月	見通し	
						7～9月	10～12月
全 産 業	(▲ 8) ▲ 8	(0) ▲ 6	(2) 5	(▲ 11) ▲ 5	(▲ 8) ▲ 11	▲ 3	3
製 造 業	(▲ 10) ▲ 11	(4) ▲ 12	(6) 5	(▲ 12) ▲ 6	(▲ 6) ▲ 17	▲ 4	9
非 製 造 業	(▲ 8) ▲ 7	(▲ 1) ▲ 4	(0) 5	(▲ 10) ▲ 5	(▲ 8) ▲ 8	▲ 2	0
建 設 業	(▲ 37) ▲ 33	(▲ 9) ▲ 35	(▲ 11) ▲ 13	(0) 3	(▲ 38) ▲ 32	▲ 28	▲ 24
卸 売 業	(▲ 11) ▲ 6	(▲ 17) ▲ 17	(2) 3	(▲ 12) ▲ 23	(▲ 3) ▲ 14	11	▲ 3
小 売 業	(▲ 14) ▲ 24	(▲ 21) ▲ 11	(▲ 16) 8	(▲ 20) ▲ 2	(▲ 16) 6	▲ 2	▲ 8
サービス業	(10) 10	(13) 19	(10) 13	(▲ 12) ▲ 4	(▲ 9) 0	6	14

4. 経常損益の実績等について

経常損益 D I



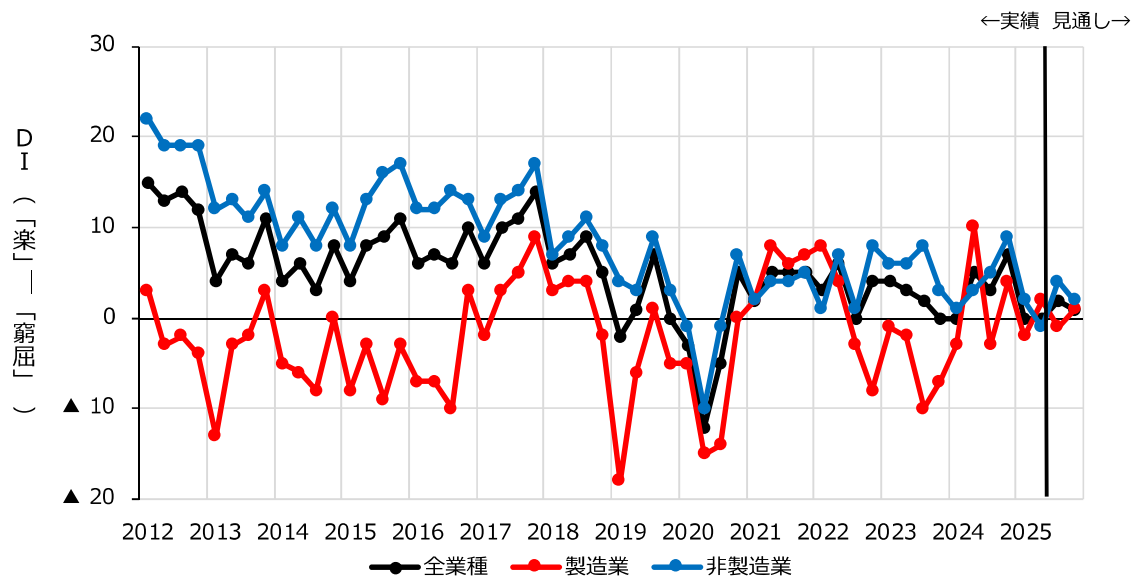
業種別動向

(「向上」－「悪化」)

	2024年 4～6月	7～9月	10～12月	2025年 1～3月	4～6月	見通し	
						7～9月	10～12月
全 産 業	(▲ 13) ▲ 14	(▲ 7) ▲ 12	(▲ 4) 4	(▲ 9) ▲ 8	(▲ 10) ▲ 14	▲ 8	0
製 造 業	(▲ 14) ▲ 24	(▲ 4) ▲ 21	(▲ 2) 5	(▲ 7) ▲ 18	(▲ 10) ▲ 14	▲ 3	10
非 製 造 業	(▲ 12) ▲ 9	(▲ 9) ▲ 9	(▲ 5) 3	(▲ 9) ▲ 6	(▲ 10) ▲ 15	▲ 10	▲ 6
建 設 業	(▲ 25) ▲ 24	(▲ 13) ▲ 29	(▲ 14) ▲ 21	(▲ 2) 4	(▲ 20) ▲ 30	▲ 20	▲ 13
卸 売 業	(▲ 17) ▲ 17	(▲ 20) ▲ 14	(▲ 8) ▲ 9	(▲ 27) ▲ 27	(▲ 13) ▲ 20	▲ 8	0
小 売 業	(▲ 24) ▲ 16	(▲ 24) 0	(▲ 13) 12	(▲ 14) 7	(▲ 16) ▲ 13	▲ 8	▲ 13
サービス業	(1) 2	(0) 0	(3) 15	(▲ 7) ▲ 9	(▲ 2) ▲ 6	▲ 7	▲ 2

5. 資金繰りの実績等について

資金繰りD I

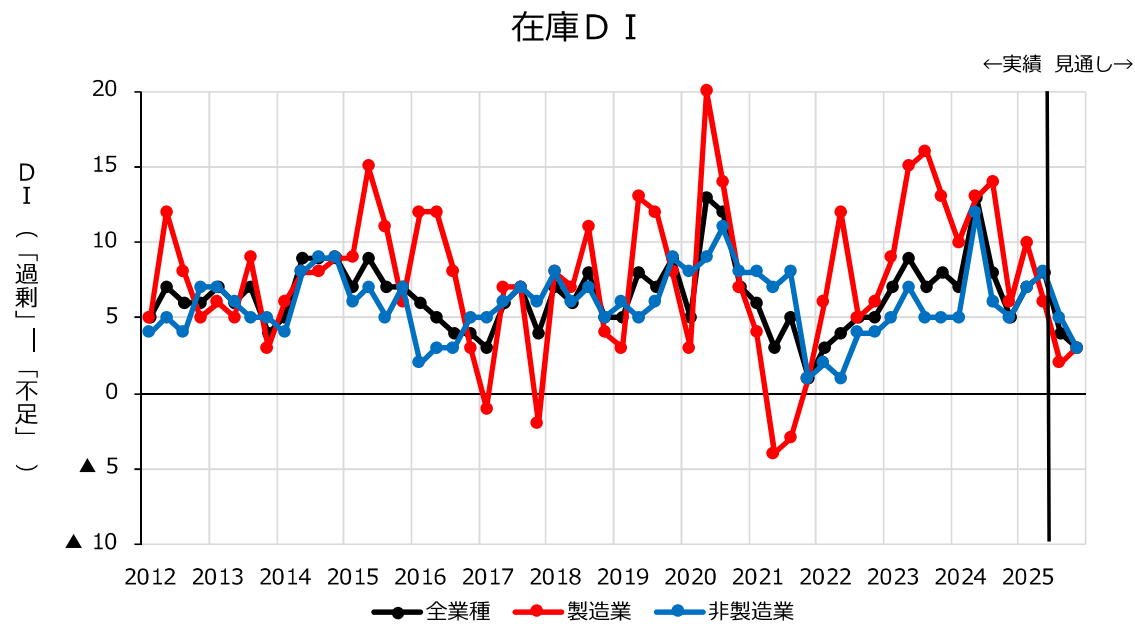


業種別動向

(「楽」 - 「窮屈」)

	2024年 4～6月	7～9月	10～12月	2025年 1～3月	4～6月	見通し	
						7～9月	10～12月
全 産 業	(▲ 2) 5	(0) 3	(0) 7	(0) 0	(▲ 2) 0	2	1
製 造 業	(▲ 2) 10	(▲ 1) ▲ 3	(▲ 7) 4	(▲ 4) ▲ 2	(▲ 6) 2	▲ 1	1
非 製 造 業	(▲ 2) 3	(1) 5	(3) 9	(3) 2	(▲ 1) ▲ 1	4	2
建 設 業	(▲ 3) ▲ 4	(▲ 2) 0	(▲ 7) 14	(0) ▲ 1	(▲ 5) 4	8	2
卸 売 業	(0) 9	(12) 12	(3) 12	(6) 0	(6) ▲ 5	0	0
小 売 業	(7) 5	(3) 11	(13) 12	(6) 9	(2) ▲ 2	10	8
サービス業	(▲ 3) 4	(▲ 1) 5	(5) 5	(1) 1	(▲ 4) ▲ 1	2	1

6. 在庫の実績等について



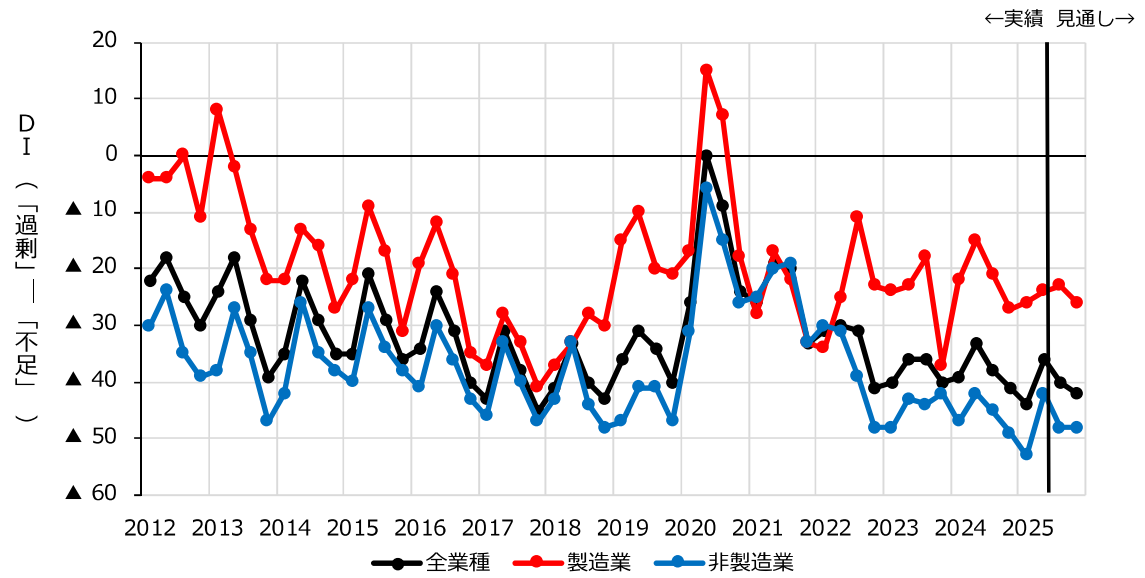
業種別動向

(「過剰」―「不足」)

	2024年 4～6月	7～9月	10～12月	2025年 1～3月	4～6月	見通し	
						7～9月	10～12月
全 産 業	(4) 13	(7) 8	(6) 5	(4) 7	(7) 8	4	3
製 造 業	(7) 13	(7) 14	(7) 6	(5) 10	(13) 6	2	3
非 製 造 業	(2) 12	(8) 6	(5) 5	(4) 7	(5) 8	5	3

7. 雇用の実績等について

雇用D I

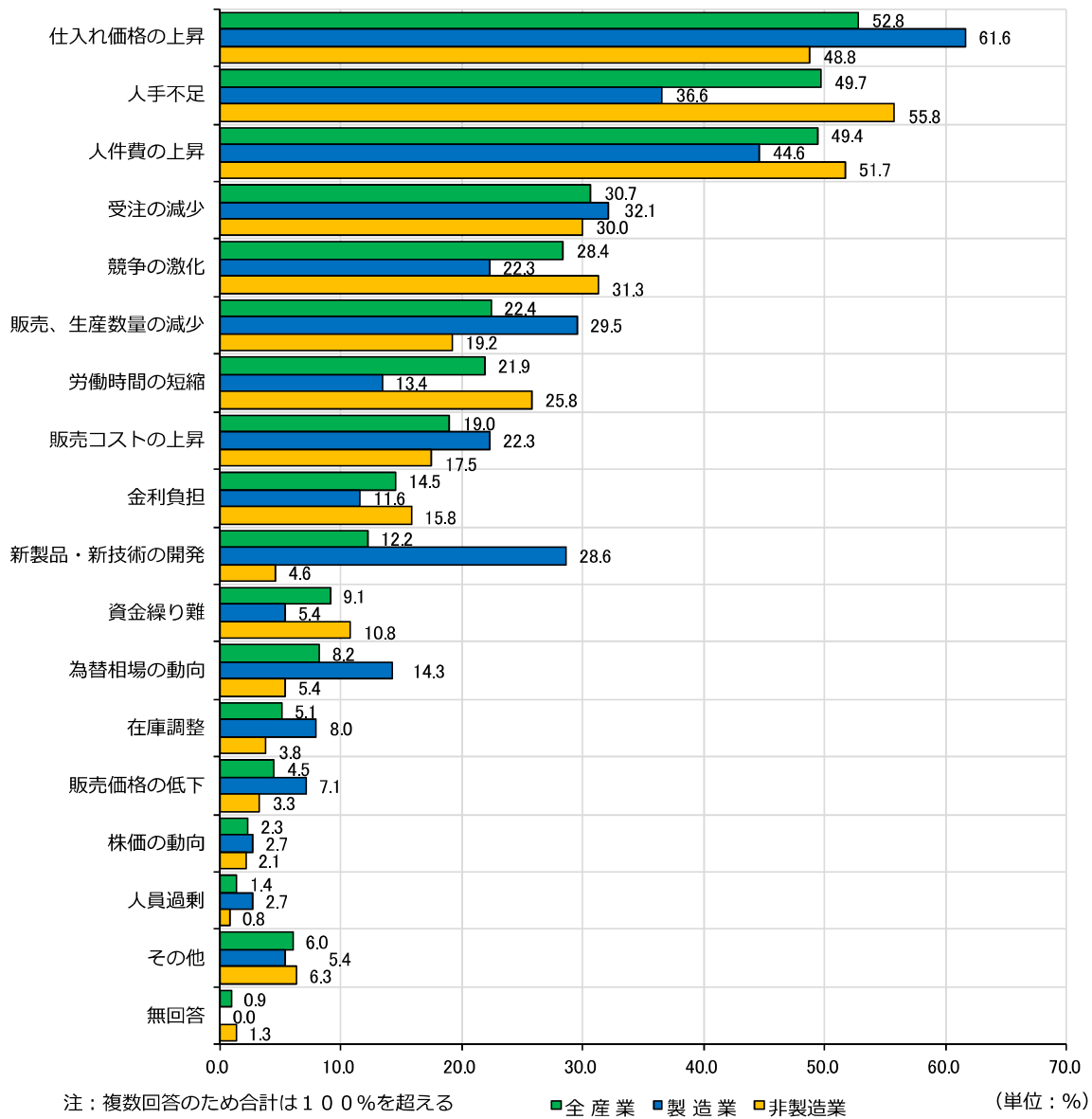


業種別動向

(「過剰」－「不足」)

		2024年 4～6月	7～9月	10～12月	2025年 1～3月	4～6月	見通し	
							7～9月	10～12月
全 産 業		(▲ 36) ▲ 33	(▲ 37) ▲ 38	(▲ 42) ▲ 41	(▲ 39) ▲ 44	(▲ 40) ▲ 36	▲ 40	▲ 42
	製 造 業	(▲ 18) ▲ 15	(▲ 19) ▲ 21	(▲ 30) ▲ 27	(▲ 20) ▲ 26	(▲ 23) ▲ 24	▲ 23	▲ 26
	非 製 造 業	(▲ 45) ▲ 42	(▲ 46) ▲ 45	(▲ 48) ▲ 49	(▲ 48) ▲ 53	(▲ 47) ▲ 42	▲ 48	▲ 48
	建 設 業	(▲ 42) ▲ 37	(▲ 37) ▲ 40	(▲ 51) ▲ 49	(▲ 54) ▲ 54	(▲ 46) ▲ 33	▲ 46	▲ 50
	卸 売 業	(▲ 50) ▲ 41	(▲ 41) ▲ 34	(▲ 31) ▲ 39	(▲ 33) ▲ 44	(▲ 37) ▲ 32	▲ 32	▲ 29
	小 売 業	(▲ 42) ▲ 34	(▲ 37) ▲ 34	(▲ 34) ▲ 48	(▲ 48) ▲ 52	(▲ 43) ▲ 37	▲ 37	▲ 37
	サービス業	(▲ 46) ▲ 47	(▲ 55) ▲ 53	(▲ 57) ▲ 51	(▲ 48) ▲ 55	(▲ 52) ▲ 50	▲ 58	▲ 57

【経営上の課題】



<本件に関するお問い合わせ>

七十七リサーチ&コンサルティング(株) 調査研究部 田口

電話 080 - 8608 - 2739